

平成25年度 事業報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1 事業の成果

平成25年度は、昨年度末をもって東京都からの事業受託が終了したため、福祉サービス第三者評価とソーシャルネットワークの自主事業のみで運営を行いました。

福祉サービス第三者評価事業では、平成14年の事業開始以降今年度末まででおよそ500事業所の評価実績となり、管理システムの改善や効率化に努め、年初の事業目標を大きく上回ることができました。

一方、ソーシャルネットワーク事業は、平成21年の事業開始以降徐々に実績を伸ばしており、特にWeb会計は今年度48事業所の運営支援を受託し、事業の中核を担いました。また、今年度より制度運営分野の支援を本格的に開始いたしました。

両事業とも、事業推進のパートナーである評価者や支援協力員のスキルアップと連携強化を図り、顧客である事業所から高い信頼を得るよう努めました。

また、教育・研修事業として、介護事業・福祉サービス研修及びNPO講座への講師派遣を各1法人から受託しました。

平成25年度の事業収支計画では、ソーシャルネットワーク事業の基盤づくりのための先行費用が発生することが見込まれることから法人全体として赤字予算を組みましたが、法人全体で積極的な受注活動と経費の見直しに努め、黒字の収益をあげることができました。

しかしながら、ソーシャルネットワーク事業での会計支援職員採用など、後継人材の採用・育成には着手できず次年度へ課題を残しました。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
(1) 福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	障害系NPOの運営基盤強化のため、Web会計ソフトでの会計・給与支援を中心とした労務、各種補助金申請、総務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	20人	NPO法人等 138件	22,354
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにし、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	45人	56サービス	20,129
	所属評価者のための研修	平成25年5・7・9月	都内	5人	評価者60人	0
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	福祉サービス事業の経営等についての現場事例を交えた研修事業<介護事業・福祉サービス研修>及び講師派遣事業	通年	都内、 神奈川県	1人	2法人	1
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系NPO等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系NPO等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0

平成25年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

平成26年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
(資 産 の 部)			
I. 流動資産			
1. 現 金	370,283		
2. 預 金	21,570,194		普通預金(みずほ銀行、ジャパンネット銀行)
3. 未 収 入 金	7,225,775		ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業等
4. 前 払 金	54,260		
流動資産 合計		29,220,512	
II. 固定資産			
(有形固定資産)			
建物 付 属 設 備	180,235		事務所パーティション
什 器 備 品	33,326		事務機器一式
(無形固定資産)			
電 話 加 入 権	162,880		3本
(その他の固定資産)			
敷 金	1,069,860		神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		1,446,301	
資 産 合 計		30,666,813	
(負 債 の 部)			
I. 流動負債			
1. 未 払 金	2,382,771		ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業等
2. 未 払 費 用	4,177,502		職員3月分給与、賞与
3. 未 払 法 人 税 等	1,224,800		法人住民税、事業税
4. 未 払 消 費 税	325,300		消費税及び地方消費税
5. 前 受 金	3,000		平成26年度年会費
6. 預 り 金	108,459		源泉所得税、社会保険料等
流動負債 合計		8,221,832	
II. 固定負債			
固定負債 合計	0	0	
負 債 合 計		8,221,832	
(正 味 財 産 の 部)			
I. 前期繰越正味財産		18,217,519	
II. 当期正味財産増加額		4,227,462	
正味財産 合計		22,444,981	
負債及び正味財産 合計		30,666,813	

平成25年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

平成26年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
		(資 産 の 部)	
I. 流 動 資 産			
1. 現 金	370,283		
2. 預 金			
・普通預金/みずほ銀行 2口	17,074,604		
・普通預金/ジャパンネット銀行 1口	4,495,590		
3. 未 収 入 金			
・ソーシャルネットワーク事業	1,656,275		NPO等15団体 福祉施設10事業所 1法人
・第三者評価事業	5,539,500		
・研修事業	30,000		
4. 前 払 金	54,260		
流動資産 合計		29,220,512	
II. 固 定 資 産			
(有 形 固 定 資 産)			
1. 建 物 付 属 設 備			
・内部造作 1組	180,235		事務所パーティション
2. 什 器 備 品			
・事務机、書庫 1式	33,326		
(無 形 固 定 資 産)			
3. 電 話 加 入 権 3本	162,880		
(そ の 他 の 固 定 資 産)			
4. 敷 金	1,069,860		神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		1,446,301	
資 産 合 計		30,666,813	
		(負 債 の 部)	
I. 流 動 負 債			
1. 未 払 金			
・第三者評価事業	435,100		評価者活動費・交通費 協力員報酬・活動交通費 リコー販売(株) アスクール
・ソーシャルネットワーク事業	1,845,020		
・複合機カウンター料 3月分	34,488		
・消耗品 3月分	41,259		
・通信費 3月分	26,904		佐川急便(株)、郵便事業(株)、(株)NTTファイナンス等
2. 未 払 費 用			
・給 与 3月分	4,177,502		職員給与、賞与
3. 未 払 法 人 税 等			
・法人税	782,500		四谷税務署26年3月期
・法人住民税、事業税	442,300		新宿都税事務所26年3月期
4. 未 払 消 費 税			
・消費税及び地方消費税	325,300		四谷税務署26年3月期
5. 前 受 金	3,000		平成26年度年会費
6. 預 り 金			
・源泉所得税	108,459		平成26年3月
流動負債 合計		8,221,832	
II. 固 定 負 債			
固定負債 合計			
負 債 合 計		8,221,832	
正味財産 合計		22,444,981	
負債及び正味財産合計		30,666,813	

上記のとおり、ご報告いたします。

平成26年 5月23日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

平成25年度 活動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取入会金・会費		
受取入会金	0	
正会員受取会費	91,000	
賛助会員受取会費	20,000	111,000
2 事業収益		
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	28,831,500	
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	30,569,500	
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	393,674	
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0	
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	59,794,674
3 受取寄付金	300,000	300,000
4 その他収益		
受取利息	3,700	
雑収益	0	3,700
経常収益計 (A)		60,209,374
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	18,481,628	
賞与	2,449,000	
通勤費	1,028,090	
人件費計	21,958,718	
(2)その他経費		
事業協力者活動費	13,594,237	
事業協力者交通費	1,902,390	
その他通信費等諸経費	5,029,020	
その他経費計	20,525,647	
事業費計		42,484,365
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	3,311,481	
賞与	0	
通勤費	148,240	
人件費計	3,459,721	
(2)その他経費		
賃借料・光熱費	3,058,457	
事務所諸費	1,213,219	
リース料	1,751,138	
通信費	447,636	
旅費交通費	1,760	
消耗品費	586,888	
研修費	2,500	
図書費	0	
会議費	39,254	
交流費	31,610	
諸会費	14,000	
保険料	83,067	
租税公課	1,474,300	
雑費	33,905	
減価償却費	40,936	
その他経費計	8,778,670	

管理費計		12,238,391	
経常費用計 (B)			54,722,756
当期経常増減額 (A-B)			5,486,618
III 経常外収益			
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
什器備品除却損	33,615		
経常外費用計		33,615	
税引前当期正味財産増減額			5,453,003
法人税、住民税及び事業税			1,225,541
前期繰越正味財産額			18,217,519
次期繰越正味財産額			22,444,981

平成25年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1. 重要な会計方針
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。
 (1) 有形固定資産の減価償却の方法
 法人税法に基づく定率法によっています。
 (2) 消費税等の会計処理
 税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取入金会・会費		0	0	0	111,000	111,000
2 事業収益	28,831,500	30,569,500	393,674	59,794,674	0	59,794,674
3 受取寄付金	300,000	0	0	300,000	0	300,000
4 その他収益	0	0	0	0	3,700	3,700
経常収益計	29,131,500	30,569,500	393,674	60,094,674	114,700	60,209,374
II 経常費用						
1 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	7,787,283	10,694,345	0	18,481,628	3,311,481	21,793,109
賞与	940,000	1,509,000	0	2,449,000	0	2,449,000
通勤費	328,600	699,490	0	1,028,090	148,240	1,176,330
人件費計	9,055,883	12,902,835	0	21,958,718	3,459,721	25,418,439
(2) その他経費						
事業協力者活動費	9,160,137	4,434,100	0	13,594,237	0	13,594,237
事業協力者交通費	1,095,780	805,370	1,240	1,902,390	0	1,902,390
その他通信費等諸経費	3,042,236	1,986,784	0	5,029,020	0	5,029,020
その他経費計	13,298,153	7,226,254	1,240	20,525,647	0	20,525,647
2 管理費	48.4%	50.8%	0.7%	99.8%	0.2%	100.0%
(1) その他経費						
賃借料・光熱費	1,479,793	1,552,840	19,997	3,052,631	5,826	3,058,457
事務所諸費	587,000	615,975	7,933	1,210,908	2,311	1,213,219
リース料	847,265	889,088	11,450	1,747,802	3,336	1,751,138
通信費	216,583	227,274	2,927	446,783	853	447,636
旅費交通費	852	894	12	1,757	3	1,760
消耗品費	283,958	297,975	3,837	585,770	1,118	586,888
研修費	0	0	0	0	2,500	2,500
図書費	0	0	0	0	0	0
会議費	18,993	19,930	257	39,179	75	39,254
交流費	15,294	16,049	207	31,550	60	31,610
諸会費	6,774	7,108	92	13,973	27	14,000
保険料	40,191	42,175	543	82,909	158	83,067
租税公課	713,320	748,532	9,640	1,471,491	2,809	1,474,300
雑費	16,404	17,214	222	33,840	65	33,905
減価償却費	19,806	20,784	268	40,858	78	40,936
その他経費計	4,246,232	4,455,837	57,382	8,759,451	19,219	8,778,670
経常費用計	26,600,268	24,584,926	58,622	51,243,816	3,478,940	54,722,756
当期経常増減額	2,531,232	5,984,574	335,052	8,850,858	-3,364,240	5,486,618

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
 該当ありません。

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳
 該当ありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	779,825	0	0	779,825	599,590	180,235
什器備品	1,755,535	0	672,295	1,083,240	1,049,914	33,326
無形固定資産						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
合計	3,768,100	0	672,295	3,095,805	1,649,504	1,446,301

6. 借入金の増減内訳
 該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りで(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	300,000	300,000
活動計算書計	300,000	300,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項記載すべき事項はありません。